

## 環境教育及び学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化が進行し、それに伴い自然災害等が激甚化・頻発化する中で、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて地球規模での環境問題への取組であるSDGsなどのさらなる推進が急務である。そして、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の向上とともに、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う「環境を考慮した学校（エコスクール）事業」が行われてきたところである。

この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省より補助事業の優先採択などの支援を受けることができる制度となっており、平成29年から今まで249校が認定を受けている。その中で、文部科学省の支援として、令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、単価加算措置（8%）が行われているところである。

また、文部科学省の補助としては、新增築や大規模な改築の他に、例えば教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減するとともに、児童生徒に快適な教育環境を整えることができた。このような事業は、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設（身近な教材）を通じて、仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことにつながり、科学技術への触発となるとともに、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会を創出している。

そこで、これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の推進を行うためには、さらに加速して事業を実施することが必要である。特に、多くの学校で実施することが重要であり、技術面（学校施設のZEB化に関する先導的なモデルの構築及びその横展開等）及び財政面（学校施設整備に対する国庫補助）について、次の事項に留意してさらなる推進を行うことを強く求める。

- 1 技術面に関しては、学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行うこと。特に、新築や増築といった大規模事業だけではなくLEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業も、しっかりと周知を行い、その際には、「できるところから取り組む」自治体・学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに十分留意すること。
- 2 財政面に関しては、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年7月26日

衆議院議長	細	田	博	之	殿
参議院議長	山	東	昭	子	殿
内閣総理大臣	岸	田	文	雄	殿
総務大臣	金	子	恭	之	殿
財務大臣	鈴	木	俊	一	殿
文部科学大臣	末	松	信	介	殿
農林水産大臣	金	子	原	二	殿
国土交通大臣	斉	藤	鉄	夫	殿
環境大臣	山	口		壯	殿

京都府議会議長 菅 谷 寛 志